

# ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) (愛称：3つの恵み)

&lt;3039(5717)&gt;

追加型投信／内外／資産複合

第77期	2023年11月15日決算
繰上償還	2023年11月27日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の公社債、リート（不動産投資信託）およびわが国の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,371円45銭
	純資産総額	207百万円
第77期～償還期	騰落率	△3.2%
	分配金合計	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

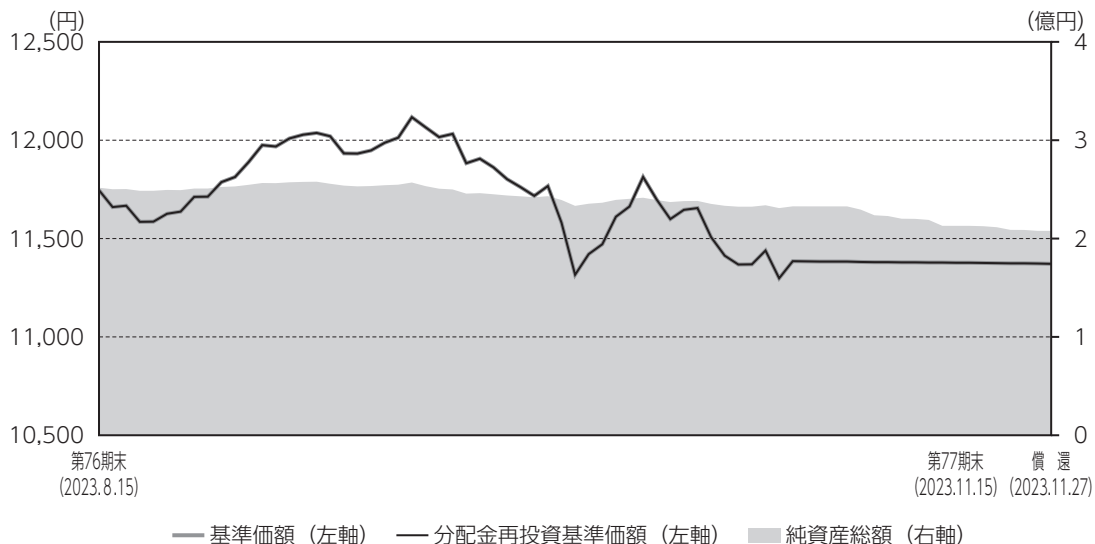
◇TKU0303920231127◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第77期首：11,746円

償還時：11,371円45銭（既払分配金0円）

騰落率：△3.2%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式に投資した結果、海外リート市況が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第77期～償還期 (2023.8.16~2023.11.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.396%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,523円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.158)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.222)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	48	0.415	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

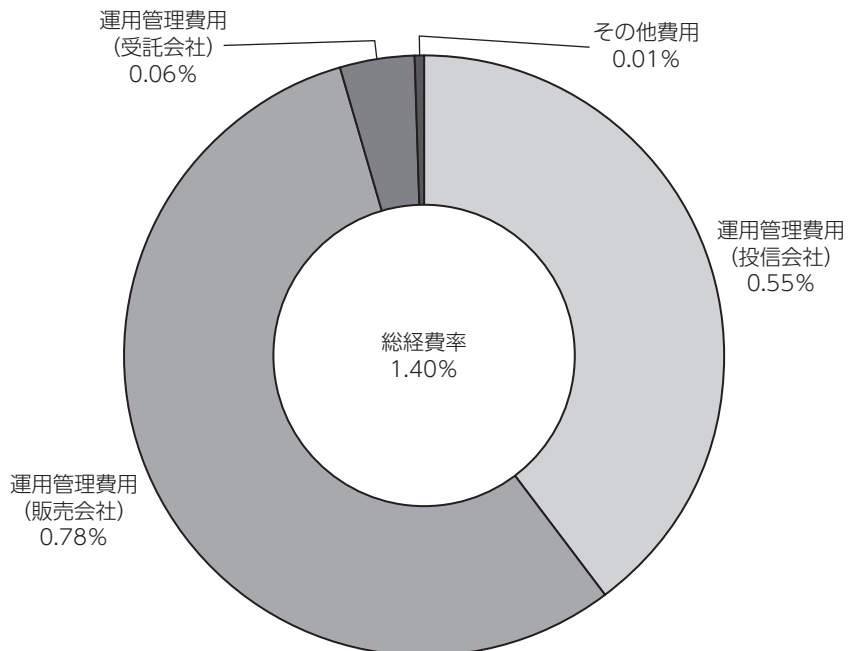
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。

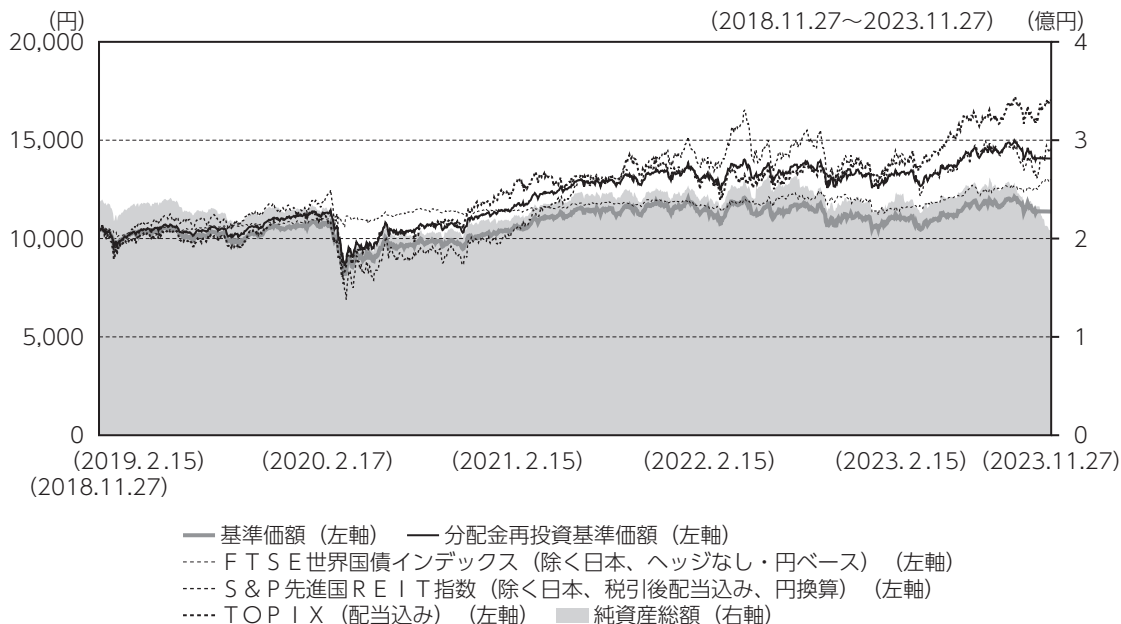


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はFTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) およびTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年2月15日 期初	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2023年11月27日 償還時
基準価額 (円)	10,184	10,680	10,564	11,209	11,013	11,371.45
期間分配金合計（税込み） (円)	—	480	480	480	480	240
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	9.9	3.9	10.7	2.5	5.4
FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率（%）	—	6.0	3.9	1.0	△0.1	12.7
S&P先進国REIT指数 （除く日本、税引後配当込み、円換算）騰落率（%）	—	15.0	△13.6	28.7	4.1	2.9
TOPIX（配当込み）騰落率（%）	—	9.7	18.6	0.1	6.7	22.6
純資産総額 (百万円)	232	228	222	237	243	207

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) S&P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

S&P先進国REIT指数（除く日本）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社（以下「JPM」という。）に付与されています。S&P<sup>®</sup>、S&P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup>およびCDX<sup>®</sup>は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones<sup>®</sup>は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）は、SPDJ、Dow Jones、S&P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REIT指数（除く日本）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社（以下「JPM」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPMが有する。JPMは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負わない。

## 設定以来の投資環境について

(2005.10.3～2023.11.27)

### 海外債券市況

海外債券市況は、金利は国・地域によりまちまちで推移しました。

海外債券市況は、当ファンド設定当初から金利は上昇（債券価格は下落）傾向で推移しましたが、リーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下（債券価格は上昇）しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりましたが、その後は米中が通商交渉で対立したことなどから再度金利は低下傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。世界各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことに加え、各国政府の大規模な財政出動により世界経済は急速に回復し、インフレ期待の上昇などから海外債券市場では金利上昇に転じました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。インフレを抑制するために、各国・地域の中央銀行は積極的な金融引き締めを行いました。インフレになかなか歯止めがかからず、金利上昇は継続しました。その後は、景気減速懸念や米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安などから一時的に金利低下に転じる場面もありましたが、各国・地域の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したことや米国をはじめとして良好なファンダメンタルズが確認されたことなどから、金利上昇基調となりました。

### 海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当ファンド設定時より、好調な米国の不動産市況などが支援材料となり、上昇して始まりました。2008年末にかけては、世界的な金融危機を背景に下落しましたが、2009年以降は、金融不安の後退や景気回復、海外リートの好調な業績動向などが支援材料となり、堅調に推移しました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて急落しましたが、その後は、主要国の積極的な財政・金融政策や、ワクチン接種の進展による経済再開期待などを背景に、反発しました。2022年以降は、主要国における積極的な利上げや長期金利の急上昇などを嫌気し、軟調に推移しました。

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、国内景気の回復や構造改革の進展などが好感されて上昇して始まりましたが、2007年後半以降は、米国のサブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした金融システム不安に加え、2008年9月のリーマン・ショックもあり、株価は下落傾向となりました。2011年には、東日本大震災と原発事故の影響や欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で、株価は軟調な推移が続きました。しかし2012年11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入などを受け、2018年1月まで上昇基調が継続しました。2月に米国長期金利の上昇などをきっかけに株価が下落に転じ、2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待や、ワクチンの接種が進展したことなどにより株価は反発し、2023年には当ファンド設定以来の最高値圏で推移しました。

## 為替相場

対円為替相場は、おおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当ファンド設定当初から円安傾向で推移しましたが、その後は、リーマン・ショックなどを機に米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向で推移しました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半以降は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じました。しかしその後は、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから、市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。2020年には、世界経済の急速な回復を背景に、米国をはじめとして海外債券市場では金利が上昇に転じたことで、日本との金利差拡大などから円安傾向に転じました。2022年以降は、海外各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めを行った一方で、日銀は金融緩和政策を継続したこと、金融政策の方向性の相違により円安が加速しました。その後は、急速な円安進行に対して日本政府・日銀が円買い介入を実施したことや、日銀が想定外の政策修正を行ったことで円が買い戻される局面もありましたが、日本と海外各国との金利差拡大などから円安基調は継続しました。

## 信託期間中の運用方針

### 当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……………純資産総額の3分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド……………純資産総額の3分の1
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド……………純資産総額の3分の1

### ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ダイワ好配当日本株マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク



## 信託期間中のポートフォリオについて

(2005.10.3～2023.11.27)

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐりに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……………純資産総額の3分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド…純資産総額の3分の1
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド……………純資産総額の3分の1

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

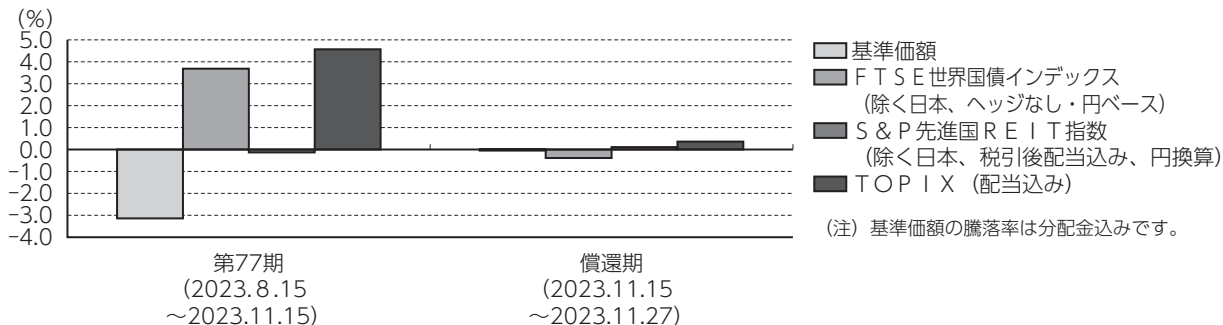
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してポートフォリオを構築し、株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り、第3期～第6期各10円、第7期～第13期各200円、第14期～第40期各60円、第41期～第76期各120円の収益分配を行いました。なお、第1期～第2期は分配方針通り、第77期は償還体制に入っていたため、収益分配を行いませんでした。

また、第77期の留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第77期	
	2023年8月16日 ～2023年11月15日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,963	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

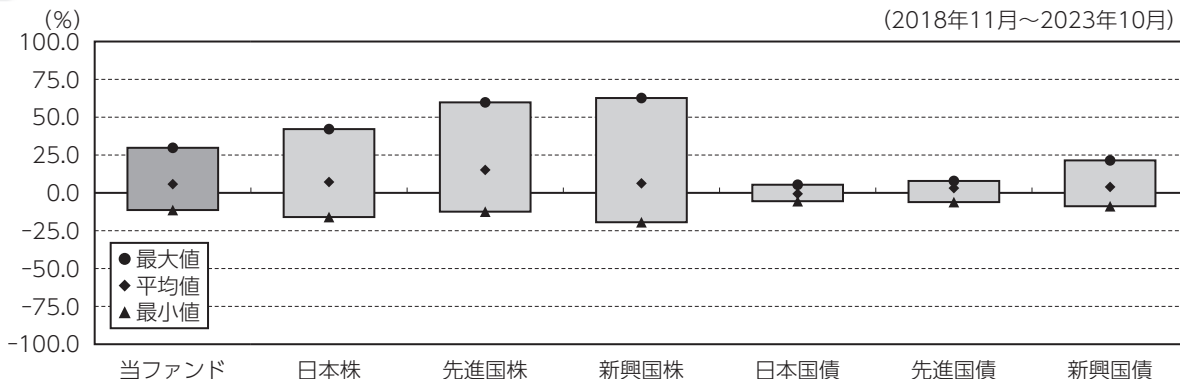


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2005年10月3日）	
運用方針	海外の公社債、不動産投資信託証券およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 ②ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 ③ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3分の1 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3分の1 ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3分の1 ②保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行いません。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	5.8	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9
最小値	△11.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	第77期末	償還時
	2023年11月15日	2023年11月27日
純資産総額	212,935,693円	207,820,288円
受益権総口数	187,162,043口	182,756,224口
1万口当り基準価額	11,377円	11,371円45銭

\* 当作成期間（第77期～償還期）中における追加設定元本額は2,016,329円、同解約元本額は33,537,573円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# Memo

大和アセットマネジメント

---

Daiwa Asset Management